【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第91期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ロート製薬株式会社
【英訳名】	ROHTO　PHARMACEUTICAL　CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　瀬　木　英　俊
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽西１丁目８番１号
【電話番号】	大阪　(06)6758－1231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長　中　田　京　子
【最寄りの連絡場所】	ロート製薬株式会社　グランフロント大阪オフィス (大阪市北区大深町３番１号 グランフロント大阪 タワーB29階)
【電話番号】	大阪　(06)6758－1235(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長　中　田　京　子
【縦覧に供する場所】	ロート製薬株式会社　東京支社 (東京都港区海岸１丁目２番20号 汐留ビルディング20階) ロート製薬株式会社　名古屋支店 (名古屋市中村区名駅３丁目19番14号 第２名古屋三交ビル９階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	164,257	179,006	343,725
経常利益	(百万円)	24,609	21,845	47,971
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	17,652	16,498	34,247
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	16,169	23,678	48,795
純資産額	(百万円)	292,268	334,796	320,174
総資産額	(百万円)	439,904	501,021	485,771
１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	78.12	73.08	151.56
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	76.32	71.39	145.29
自己資本比率	(%)	62.5	62.9	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,076	20,248	47,788
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,522	△10,529	△29,780
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,282	△15,549	△11,845
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	74,066	78,814	82,851

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（ヨーロッパ）

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い、マジック・コッド社他１社を連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費には持ち直しの動きがみられ、訪日外国人旅行者による消費も引き続き高い水準を維持しました。一方、物価上昇による家計負担の増加から、消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費の回復には力強さを欠く状況が続きました。世界経済は、米国の関税・通商政策を巡る不確実性や中国経済の減速懸念に加え、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが継続しました。また、原油・原材料価格の変動や為替相場の動向、自然災害の影響なども懸念され、国内外の景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は2026年５月、新たに「Connect for Well-being & Longevity」を掲げ、ロンジェビティを推進し、実現する企業へと進化していくことを宣言しました。医薬品、スキンケア、食品、再生医療などの知見をつなぎ、創業以来培ってきた細胞科学を基盤として、人々がより長く、健やかに、若々しく生きられる社会の実現を目指し、その実現に向けて日々取り組んでおります。

その結果、売上高は、1,790億6百万円（前年同期比9.0%増）と増収となりました。国内では、サプリメントの「ロートＶ５」、「肌ラボ」や「ケアセラ」、「GYUTTO」などのスキンケアに加え、若者用目薬や高額目薬が好調に推移し、増収となりました。海外では、ユーヤンサン・インターナショナル社や中国をはじめ、アジアセグメントが好調に推移したことにより、増収となりました。

利益面では、増収効果に加え、国内で「肌ラボ」の価格改定や内製化率の向上により原価率が改善したことから、営業利益は209億5千3百万円（同8.5%増）の増益となりました。前期に発生した一過性の受取配当金の反動減により、経常利益は218億4千5百万円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、164億9千8百万円（同6.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

外部顧客への売上高は、860億7千万円（前年同期比3.0%増）と増収となりました。

サプリメントの「ロートＶ５」や「肌ラボ」が好調に推移いたしました。また、企画品が好調だった若者用目薬や高額目薬等も好調に推移いたしました。国内グループ会社におきましては、天藤製薬㈱やクオリテックファーマ㈱が増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収効果に加え、原価率が改善したことにより、119億4千3百万円（同8.0%増）と増益となりました。

（アメリカ）

外部顧客への売上高は、103億4千4百万円（前年同期比2.3%増）と増収となりました。

米国で目薬の出荷減少の影響があったものの、ブラジルで「肌ラボ」が引き続き好調に推移しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、米国で目薬の出荷減少の影響と原材料費や燃料費の高騰等により原価率が上昇したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことにより、4億3百万円の損失（前期のセグメント利益は4億2千8百万円）となりました。

（ヨーロッパ）

外部顧客への売上高は、133億5千1百万円（前年同期比15.7%増）と大幅な増収となりました。

ポーランドのダクス・コスメティクス社の「Hadalabo Tokyo」、「YOSKINE」が好調に推移しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、ダクス・コスメティクス社における増収効果に加え、原価率が改善したことにより、7億1千7百万円（同218.5%増）と大幅な増益となりました。

（アジア）

外部顧客への売上高は、671億6千万円（前年同期比17.1%増）と大幅な増収となりました。

ユーヤンサン・インターナショナル社が好調に推移したことに加え、中国、ベトナムやマレーシアなどの東南アジアが引き続き好調に推移しました。商品別では「肌ラボ」、「アクネス」、目薬、フケ抑制シャンプーの「セルサン」等が増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収効果により、80億2千5百万円（同12.4%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は5,010億2千1百万円となり、前連結会計年度末より152億5千万円増加いたしました。これは、投資有価証券が51億8千1百万円、原材料及び貯蔵品が29億6千1百万円、それぞれ増加した一方、電子記録債権が10億1千1百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は1,662億2千5百万円となり、前連結会計年度末より6億2千8百万円増加いたしました。これは、長期借入金が150億9千2百万円増加した一方、短期借入金が189億7千8百万円、流動負債のその他が18億8百万円、未払法人税等が4億3百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては3,347億9千6百万円となり、前連結会計年度末より146億2千1百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が108億4千8百万円、為替換算調整勘定が43億1千万円、それぞれ増加した一方、自己株式の取得により29億9千9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億3千7百万円減少し、788億1千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ21億7千1百万円増加し202億4千8百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が233億1百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が80億2千万円、仕入債務の増加額が24億2千1百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である、法人税等の支払額が73億2千6百万円、棚卸資産の増加額が35億4千1百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、105億2千9百万円と前年同期に比べ40億6百万円増加しました。これは、前年同期は有形固定資産の取得による支出が52億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出が16億7千万円あった一方、当中間連結会計期間は有形固定資産の取得による支出が65億5千1百万円、投資有価証券の取得による支出が39億1千2百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、155億4千9百万円と前年同期に比べ62億6千7百万円増加しました。これは、前年同期は配当金の支払額が45億1千9百万円、短期借入金の減少が14億7千1百万円あった一方、当中間連結会計期間は長期借入金の返済による支出が173億6千2百万円、配当金の支払額が56億4千9百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

① 基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の定款第２条に定める「経営理念」や全従業員が行動規範とすべき「７つの宣誓」、コーポレートスローガン「ロートは、ハートだ。」を拠り所とし、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役に就任し、当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応を行ってまいります。

② 基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「７つの宣誓」に加えて、コーポレートスローガンとして「ロートは、ハートだ。」を制定しております。これは未来の可能性は人のハートの中にこそあると考え、当社従業員一人ひとりの情熱を、社会をより良い方向へと進める力に変えることで、お客さま、患者の皆さまのハートを動かしていくことを宣言しております。

また当社は「Connect for Well-being & Longevity」を掲げ、私たちの活動を通じて世界の人々が健やかに、そして長く幸せに過ごすことができる持続可能な社会を実現していきます。私たちが考える「Well-being」とは、身体も心もイキイキとし、さまざまなライフステージにおいて、笑顔あふれる幸せな毎日を過ごすことです。そして「Longevity」とは、サイエンスを通じて一人ひとりが持つ「健康」を最大限に引き出し、人生をより長く、より楽しいものにすることです。その実現のために「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しております。国内外におけるアイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、医療用眼科、再生医療をはじめとするメディカル事業ならびにその他周辺事業など、当社グループの事業構成は多岐にわたりますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来にわたって拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のESGの充実にも取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は70億9百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,792,000
計	798,792,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	236,178,310	236,178,310	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	236,178,310	236,178,310	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、2026年11月１日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	236,178,310	―	6,504	―	5,607

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティAIR	30,060	13.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟)	11,986	5.32
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	11,343	5.04
㈲山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19－15	8,415	3.74
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	7,601	3.37
山昌興産㈱	兵庫県西宮市南郷町９－45	5,026	2.23
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	4,238	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟)	3,787	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟)	3,727	1.65
山　田　清　子	奈良県奈良市	3,623	1.61
計	－	89,810	39.88

(注) １　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	30,060千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	11,986千株
㈱日本カストディ銀行（信託口）	11,343千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,787千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,727千株

2　2023年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーが2023年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	17,256	7.31
計	―	17,256	7.31

3　2024年７月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが2024年７月22日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末で㈱三菱ＵＦＪ銀行以外の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	7,601	3.22
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	6,112	2.59
三菱ＵＦＪアセットマネジメント㈱	東京都港区東新橋１丁目９－１	1,713	0.73
計	―	15,426	6.53

4　上記のほか当社所有の自己株式11,252千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　11,252,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　224,791,900	2,247,919	―
単元未満株式	普通株式　133,810	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	236,178,310	―	―
総株主の議決権	―	2,247,919	―

(注)　１　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西１丁目８－１	11,252,600	―	11,252,600	4.76
計	―	11,252,600	―	11,252,600	4.76

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,816	83,200
受取手形及び売掛金	52,684	52,987
電子記録債権	※2 24,592	23,581
商品及び製品	38,134	39,596
仕掛品	5,278	5,739
原材料及び貯蔵品	22,265	25,227
その他	9,930	12,580
貸倒引当金	△429	△431
流動資産合計	239,274	242,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,255	34,455
その他（純額）	58,756	62,441
有形固定資産合計	93,011	96,896
無形固定資産		
商標権	40,152	40,143
のれん	34,242	34,766
その他	9,504	9,371
無形固定資産合計	83,899	84,280
投資その他の資産		
投資有価証券	55,904	61,086
退職給付に係る資産	3,046	4,718
その他	18,446	19,521
貸倒引当金	△7,899	△8,045
投資その他の資産合計	69,498	77,281
固定資産合計	246,409	258,458
繰延資産		
社債発行費	87	79
繰延資産合計	87	79
資産合計	485,771	501,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,937	24,233
電子記録債務	※2 1,709	1,539
短期借入金	24,742	5,764
未払費用	22,715	22,345
未払法人税等	6,572	6,169
賞与引当金	4,089	4,248
役員賞与引当金	75	42
その他	36,507	34,698
流動負債合計	117,349	99,041
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,316	25,290
長期借入金	2,872	17,965
退職給付に係る負債	707	2,300
その他	19,349	21,627
固定負債合計	48,246	67,183
負債合計	165,596	166,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
利益剰余金	256,618	267,467
自己株式	△9,939	△12,939
株主資本合計	253,183	261,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,285	15,838
為替換算調整勘定	31,333	35,643
退職給付に係る調整累計額	2,643	2,596
その他の包括利益累計額合計	48,262	54,079
新株予約権	382	382
非支配株主持分	18,346	19,301
純資産合計	320,174	334,796
負債純資産合計	485,771	501,021

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	164,257	179,006
売上原価	73,074	79,444
売上総利益	91,183	99,562
販売費及び一般管理費	※1 71,865	※1 78,608
営業利益	19,317	20,953
営業外収益		
受取利息	488	697
受取配当金	4,125	818
持分法による投資利益	134	128
為替差益	723	-
その他	957	793
営業外収益合計	6,431	2,438
営業外費用		
支払利息	602	620
為替差損	-	431
貸倒引当金繰入額	189	145
その他	347	349
営業外費用合計	1,139	1,546
経常利益	24,609	21,845
特別利益		
投資有価証券売却益	4	1,456
特別利益合計	4	1,456
特別損失		
投資有価証券評価損	1,067	-
特別損失合計	1,067	-
税金等調整前中間純利益	23,546	23,301
法人税等	※2 5,774	※2 6,667
中間純利益	17,772	16,634
非支配株主に帰属する中間純利益	119	136
親会社株主に帰属する中間純利益	17,652	16,498

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	17,772	16,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,649	1,553
為替換算調整勘定	△4,207	5,541
退職給付に係る調整額	△35	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△4
その他の包括利益合計	△1,602	7,043
中間包括利益	16,169	23,678
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,433	22,314
非支配株主に係る中間包括利益	△264	1,363

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,546	23,301
減価償却費	7,071	8,020
のれん償却額	1,006	1,097
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△28
賞与引当金の増減額（△は減少）	△128	142
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△45	△101
貸倒引当金繰入額	189	145
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	△1,456
投資有価証券評価損益（△は益）	1,067	-
受取利息及び受取配当金	△4,614	△1,516
支払利息	602	620
持分法による投資損益（△は益）	△134	△128
売上債権の増減額（△は増加）	△2,388	1,910
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,244	△3,541
仕入債務の増減額（△は減少）	328	2,421
その他	△3,640	△4,189
小計	20,600	26,698
利息及び配当金の受取額	4,620	1,485
利息の支払額	△606	△653
法人税等の支払額	△6,538	△7,326
法人税等の還付額	0	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,076	20,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,226	△1,832
定期預金の払戻による収入	1,311	1,303
有形固定資産の取得による支出	△5,234	△6,551
有形固定資産の売却による収入	11	12
無形固定資産の取得による支出	△453	△830
投資有価証券の取得による支出	△1,670	△3,912
投資有価証券の売却及び償還による収入	836	2,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△739
長期貸付けによる支出	△100	△82
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	0	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,522	△10,529

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,471	△2,227
長期借入れによる収入	43	15,207
長期借入金の返済による支出	△1,336	△17,362
自己株式の取得による支出	△0	△2,999
配当金の支払額	△4,519	△5,649
その他	△1,999	△2,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,282	△15,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,489	1,793
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	782	△4,037
現金及び現金同等物の期首残高	73,221	82,851
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 74,066	※1 78,814

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い、マジック・コッド社他１社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

１　偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金及び買掛金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
㈱ロートピア	100百万円	100百万円
㈱はじまり屋	29百万円	28百万円
その他	0百万円	0百万円
計	129百万円	128百万円

※２　中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、現金決済日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
電子記録債権	52百万円	－百万円
電子記録債務	275百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
販売促進費	9,724百万円	10,933百万円
広告宣伝費	18,476百万円	19,608百万円
賞与引当金繰入額	1,427百万円	1,597百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	42百万円
退職給付費用	327百万円	304百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	△18百万円

※２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	78,244百万円	83,200百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4,178百万円	△4,386百万円
現金及び現金同等物	74,066百万円	78,814百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月19日取締役会	普通株式	4,519	20.00	2025年３月31日	2025年６月12日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	4,745	21.00	2025年９月30日	2025年12月４日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月21日取締役会	普通株式	5,649	25.00	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	5,623	25.00	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント　(注)１					その他(注)２	合計	調整額(注)３	中間連結損益計算書計上額(注)４
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	83,559	10,107	11,538	57,348	162,553	1,703	164,257	－	164,257
(1) 外部顧客への売上高	83,559	10,107	11,538	57,348	162,553	1,703	164,257	－	164,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,392	758	87	2,999	6,238	43	6,281	△6,281	－
計	85,952	10,866	11,625	60,347	168,791	1,746	170,538	△6,281	164,257
セグメント利益	11,061	428	225	7,139	18,854	118	18,972	345	19,317

(注)　１　「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、オーストリア等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、シンガポール、マレーシア、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

３　セグメント利益の調整額345百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

４　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント　(注)１					その他(注)２	合計	調整額(注)３	中間連結損益計算書計上額(注)４
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	86,070	10,344	13,351	67,160	176,927	2,078	179,006	―	179,006
(1) 外部顧客への売上高	86,070	10,344	13,351	67,160	176,927	2,078	179,006	―	179,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,259	876	200	2,053	5,390	4	5,394	△5,394	―
計	88,330	11,221	13,552	69,213	182,317	2,083	184,401	△5,394	179,006
セグメント利益又はセグメント損失(△)	11,943	△403	717	8,025	20,281	153	20,435	518	20,953

(注)　１　「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、オーストリア等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、シンガポール、マレーシア、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

３　セグメント利益の調整額518百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

４　セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1)　１株当たり中間純利益	78円12銭	73円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	17,652	16,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	17,652	16,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	225,964	225,739
(2)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益	76円32銭	71円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	△18	△18
普通株式増加数(千株)	5,078	5,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

2 【その他】

2026年５月21日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	5,649百万円
② １株当たり金額	25円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月８日

また、第91期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	5,623百万円
② １株当たり金額	25円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月８日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ロート製薬株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美　和　一　馬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　山　晃　平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。